

## 戦後初期の合衆国社会と対外干渉

—ギリシャ・トルコ援助教書を中心として—

油 井 大 三 郎

### 一 はじめに

歴史の発展とは、予定されたコースを直線的に進むものではなく、その時々々の試行錯誤に基づく選択の積み重ねの中で、蛇行的に進むものである。それ故に、それぞれの時点にあってある選択を行った者の責任、主体性が鋭く問われるのであり、その選択が時代を画するものであればある程、問われる責任もまた一層重い、と言わねばならない。

一九四七年三月一二日にトルーマン大統領が行ったギリシャ・トルコ援助教書の発表は、その後のギリシャや

トルコの歴史はもとより、合衆国の対外政策史、さらには、戦後世界史を画するものとして、しばしば言及されてきた。それだけに、重い責任を問われる政策選択であったと言わなければならない。

後に「トルーマン・ドクトリン」と通称されることになるこの教書は、当時、王党派政権の弾圧下で武装抵抗闘争が発生していたギリシャと、ボスフォラス・ダーダネルス海峡の管理問題でソ連と対立していたトルコとに、軍事物資や軍事要員の派遣を中心とした「軍事援助」を供与しようとするものであった。それは、合衆国にとって、平時における最初の「軍事援助」の立法化を意味したし、当初、戦後復興期の息つぎ的手段と考えられていた

「対外援助」の恒常化の起点ともなった。さらに、当時の中国や後のベトナムと対比すれば、発展途上国の変革に対する干渉の一原型ともなった。

それだけに、この政策をめぐっては、同時期的にも、その法案の制定に至るまで議会の内外で激しい論議が展開された。とりわけ、前年一月の中間選挙で共和党が一四年ぶりに上・下両院で多数を占めていただけに、民主党政権の政策が簡単に議会の承認を得られる状況にはなかった。行政府と立法院とのこのギャップに注目して、R・フリーランドのように、トルーマン・ドクトリンの内政起源説を唱えるものさえでてゐる。つまり、彼によれば、対ギリシャ援助は前年秋より始まっており、「一九四七年三月の危機は、ギリシャにおける展開というよりアメリカ政治の中にその起源をもつ」ということになる<sup>(1)</sup>。

フリーランドは、マッカーシイズムの歴史的起源に関心があるため、外的契機を過少評価して、合衆国の国内政治の意味を過大評価している感が強い。問題は、国際政治と国内政治との相互規定的な関係、換言すれば、「連繫」の分析にある。

そもそも、広大な領土の中に多様な階級・階層的対立や人種・民族集団による相違を内包し、その上、地域的な利害対立をもしばしば表面化させる合衆国にあって、このような対外政策上の転換はどのようにして遂げられたのであろうか。第一次大戦後には、「正常への復帰」を求める世論が国際連盟への加入さえ拒否させたのに、第二次大戦後には、はるか遠く隔った東地中海地域の問題にまで介入させたものは何だったのか。しかも、介入にあたって、「自由主義と全体主義という二つの生活様式」の二者択一を迫るような反共十字軍的なイデオロギーが前面に登場したのは何故か。

これらの疑問を解くには、従来の研究のように、行政府内部の「官僚政治」を中心とする狭義の「政策決定過程」だけ分析するのでは不十分である。当然、行政府と立法院との対立の影響が問題となろうし、イデオロギー性との関連では世論やマス・コミの動向も無視できない。さらに、もっとも基本的には、当時のアメリカ資本主義にとつての東地中海地域の意味が問題となり、この地域に利害関係をもつ経済諸集団の影響の分析も必要となろう。そこで、この小論では、イギリスが援助の肩替りを

要請した一九四七年二月二日からトルーマン教書発表までの半月強の期間に限定して、政治、経済、イデオロギ的契機<sup>(4)</sup>の連関に注目しつつ、対外干渉の組織化過程の分析を試みたい。

## 二 トルーマン教書の表層と深層

一九四七年三月一二日、トルーマン大統領は上・下両院合同会議に出席して、ギリシャとトルコに対する四億ドルの軍事・経済援助と民間・軍事要員派遣の権限を認めるよう求めた教書を発表した。

そこでの説明では、まず、ギリシャでは、大戦による被害に加えて、「ギリシャ国家の存立そのものが共産主義者の指導する数千の武装勢力のテロ活動によって脅かされて」いること、しかも、目下、国連の調査団が北部国境における「国境侵犯」の有無を調査中であるとして、ユーゴスラヴィア等隣接諸国によるゲリラに対する支援を暗示した。その上、このような危機に直面しているギリシャに対してイギリスが三月末をもって援助を打ち切らざるを得ないため、合衆国以外に援助を与えられる国はない、と主張した。

次に、トルコについては、ギリシャと異なり、大戦による惨害を免れたが、その統一と独立が「中東における秩序の維持」に不可欠であると述べて、ソ連を明示することは避けながら、海峡問題でソ連と対立状態にあったトルコに対する援助を意義づけた。その上で、ここでもイギリスが援助を継続できないため、合衆国が代って供与する必要があるとした。

ギリシャとトルコに対する援助をこのように説明した上で、これらの援助政策の意義を次のように極めて一般的、かつ、イデオロギッシュに位置づけた点にこの教書の著しい特徴があった。つまり、「世界史の現時点においては、ほとんどすべての国」が、多数者の意志に基づく自由な生活様式と、「力によって多数者に押しつけられた少数者の意志」に基づく生活様式との、二者択一を迫られていると大きく述べた点がそれである。その上、「武装した少数者や外部からの圧力による征服の試みに抵抗している自由な諸民族を支持することこそ合衆国の政策でなければならぬ」とも述べた。<sup>(5)</sup>

このように、トルーマン教書は、反共十字軍的なモラリズムに訴えかける筆致で貫かれ、政治心理的には、ギ

リシャヤトルコに限定されずに、世界各地の革命運動をすべて「直接・間接侵略」と見なして介入する反革命的な過剰介入政策の歴史的起源をなした。また、ソ連との関係で言えば、当時、ドイツとオーストリアの講和問題の解決のためモスクワで開催されていた外相会議への配慮もあって、明示的・非難は避けつつも、「共産主義」とか、「全体主義」との表現でソ連を暗示することによって、反ソ的な権力政治の論理をも反共十字軍的なイデオロギーの中に綯い交ぜにしていた。それ故、周知のように、後にこの教書は対ソ「封じ込め政策」の嚆矢を放った起点と評価されることになる。

しかし、当時、広報担当国務次官補の特別補佐官として、トルーマン教書の草稿執筆にあたったジョセフ・ジョーンズによれば、ギリシャ・トルコ援助政策の立案過程で「検討ないし決定したものと、疑り深い議会や無関心な有権者に対して合衆国の政策として発表したものとの間には大きな相違がある」という。

もし、ジョーンズの言う通りだとすれば、従来の研究はあまりに公表された教書の文面ばかり目を奪われすぎてきたことになる。やはり、史料批判の鉄則に従って、

同じ一次史料であっても、対外発表向と内部向とを厳密に区別する必要があるだろう。このような実証的手続によって初めて、トルーマン教書がもつ過度のイデオロギー性の背後に何があるのかも明らかとなろう。

それではまず、ジョーンズによって草稿執筆の過程を遡ってみよう。

そもそも草稿は、モスクワ会議の準備に追われていたマーシャル国務長官に代って立案の責任者となっていたアチソン次官の指示によって、三月三日までに三種類準備され、その中のジョーンズのものがアチソンの目にとまった結果、ジョーンズが草稿執筆者に抜擢されたのであった。

ジョーンズのこの三月三日草稿では、後半部分で、ヨーロッパ各国における共産主義の進出を「脅威」として描き、「今日の危険地点はギリシャである」と述べていたが、前半部分ではむしろイギリス帝国の危機が詳説されていた。まず、冒頭でイギリス政府からのギリシャ・トルコ援助打ち切り通告を紹介した上で次のように述べていた。

「こうした展開の背景として考えねばならないのは、イギリスにおける深刻な経済の弱体化と財政の逼迫であり、このため、イギリスは、ギリシャとトルコだけでなく、世界の他の地域、とりわけ、エジプト、パレスティナ、インド、ビルマにおいても、その関与を削減ないし解消する必要に迫られている。

それ故、我々が直面しなければならない状況は、決して突発的で、限定的な出来事などではない。それは、長い歴史的過程の中の最終局面であり、世界大の拡がりをもっている。……」

これは明らかに、ギリシャ・トルコの事態を、一九世紀中葉以来、パクス・ブリタニカを謳歌してきたイギリス帝国の衰退過程の最終局面を象徴するものとして、つまり、世界史的転換点を意味するものとして受けとめる記述である。そして、この記述に続いて、合衆国に課せられた課題の大きさが語られ、米ソ間に両極分化した権力構造の下で、「自由な諸国民や民主政府」を援助する役割が合衆国に求められていること、さらに、もし、合衆国がそれを担わねば、ヨーロッパやアジアの大部分が

共産主義化する、と警告していた。

つまり、この草稿の論理展開は、イギリス帝国の衰退  
 ↓関連地域の社会変革の「危機」↓合衆国による秩序維持の必要性、という三部構成をとっており、これは、一方に、「帝国」の存在そのものを否定しようとする各種の革命運動（民族解放運動も含めて）の高揚を睨みながら、イギリス帝国に代る新しい世界帝国の建設をめざそうとする一種の帝国交代構想の率直な表明であったと言っても過言ではなからう。

ところが、実際に発表された教書ではイギリス帝国の衰退に関わるような記述は全く姿を消している。この変化はどう理解したらよいのだろうか。

この疑問を解く鍵は、教書草稿の執筆以前の立案過程の中にある。

イギリス政府からの援助肩替りの要請文は二月二日に国務省に届けられ、二四日、閣議の了解を受けて、国務省内にヘンダーソン近東・アフリカ局長を委員長とするギリシャ・トルコ援助検討委員会が発足した。

委員会の冒頭、ヘンダーソンは、イギリス政府からの要請が、「ビルマ、インド、パレスティナからの撤退と

いうイギリスの最近の動向と軌を一にしており、イギリス政府は、過去と同じ規模でその帝国構造を維持できないと感じているように思われる」と説明した。ギリシヤとトルコに関しては、前年八月のトルコ海峡問題が発生して以来、合衆国が経済援助、イギリスが軍隊派遣及び軍事援助という形で分担援助の合意が英米政府間に成立していたので、今度は合衆国が主役となって軍事援助や要員派遣にも踏み出すことを当然のように受けとめる空気が国務省内では強かった。むしろ、議論の中では、援助を「世界的規模の計画の一部として議会に提出すべき」とか、「アメリカ国民に衝撃を与えるような形で議会に提出」すべきである、等の意見が出された。結局、特別委員会は翌二五日、『対ギリシヤ・トルコ緊急援助に関する国務省の立場と勧告』をまとめ、具体的政策として、①、イギリスに対して国際情勢全般に関する高級秘密会議を提案、②、議会指導者との率直な協議、③、ギリシヤ・トルコに対する資金・軍事物資の供与と要員派遣のための立法化の準備、④、世論対策、等を勧告した。

二六日の国務・陸・海三省長官会議では、バターソン陸軍長官やフォレストル海軍長官から南朝鮮や中国など、

類似の状況にある国々をも含めるよう主張されたが、議会に全般的な援助法案の承認を求めるとは困難との判断から、結局、ギリシヤとトルコに限定した国務省案を了承した。この合意はマーシヤル国務長官から大統領に報告され、了解された。<sup>(10)</sup>

ここに、トルーマン政権は、イギリス政府の要請をうけてギリシヤ・トルコ援助の主役となることを決断した。同時に、類似の国々に対する援助計画の立案も重視され、トルーマン教書発表の前日、国務・陸・海三省調整委員会（以下S W N C Cと略）の下に特別委員会が設置され、対象国のリスト・アップが始められ、これが後にマーシヤル・プラン作成の際に一素材を提供することとなった。<sup>(11)</sup>しかし、次の問題は、当面援助対象をギリシヤ・トルコに限定したとしても、果して議会の承認を得られるか、であった。元来、政府は、I M Fや世界銀行を中心とする戦後世界経済体制への早期移行を前提として、対外援助をあくまで一時的な息つぎの手段と説明してきたし、事実、戦後復興援助の中核であった連合国救済復興機関（以下U N R R Aと略）への拠金は一九四六年で打ち切られていた。それ故、新たな対外援助には議会の承認が

不可欠であったし、しかも、それは、平時に軍事物資の供給や要員の派遣を行う権限を議会に求める最初のケースであった。その上、当面、ギリシャとトルコに限定したとしても、近い将来、他のより大規模な援助計画を提案する可能性を孕んでいただけに、いかにして議会の承認をうるかは、行政側側の悩みの種であった。

とりわけ、前年一月中旬選挙で共和党が勝利したため、第八〇議会は実に一四年ぶりに共和党が上・下両院で多数を握っていた(上院では共和党五一対民主党四五、下院では共和党二四六対民主党一八八、アメリカ労働党一という構成であった)。しかも、共和党の勝因の一つは、当時深刻だったインフレを財政の大幅削減で解決するという政策にあったと言われた。それだけに、共和党は年初にトルーマンが提案した総額三七七億ドルの予算案に対して大幅な削減を主張し、三月四日には一二%にあたる四五億ドルの削減案が上院で可決された程であった。<sup>(12)</sup>

つまり、共和党多数議会という条件下で、第一次大戦後の「正常への復帰」を思わせるような圧力が強まっており、当然、軍事費や対外政府支出も例外ではありえな

かった。

そこで、トルーマンは、二月二七日、ホワイト・ハウスにヴァンデンバーグ上院外交委員会委員長ら、八人の有力議員を招き、了解を求めた。しかし、最初にマーシャル長官が行った趣旨説明では、援助の根拠が「人道主義」や「中東におけるイギリスの立場の強化」にあるような印象を与え、議員達の反応は冷淡であったという。

代って、アチソン次官が、行った説明は、ソ連や共産主義運動による東地中海から中東、さらには、ヨーロッパに至るグローバルな「脅威」を強調するものであった。

例えば、イギリスの後退後、世界には米ソ以外の大国は存在せず、両者の間には越えがたいイデオロギー的溝が存在すること、それ故、ギリシャやトルコを援助することとは、「我国自体の安全を確立し、共産主義の侵略と転覆策動に対して自由な諸国民を強化することによって自由を確保する問題である」<sup>(13)</sup>と。

反ソ的権力政治の論理と反共十字軍的なモラリズムを綱い交ぜにしてグローバルな危機感を煽ったアチソンのこの説明によって、議員達は、大統領が議会と国民にギリシャ・トルコ援助の広汎な意味について説明すること

を条件に、提案を了承した。同席したヴァンデンバーグは、この折のアチソンの説明を「危機機煽動型外交」と名づけたが、そのようなイデオロギッシュな「危機機煽動」が何故議員達の心をとらえたのかは、それ自体、政治心理学上の興味深いテーマである。

アチソンによるこの「イデオロギー・ポリティックス」の成功が、議会や国民向けに発表される教書の基調を決定した。

有力議員達の了解をとりつけた政府は、翌二八日に國務省内に細目の実施検討委員会を設置し、SWNCCと連携しながら援助品目の確定、広報活動、法案作成、大統領教書の執筆、の四班に分けて、具体化をはかった。

教書の作成にあたっては、SWNCCの対外政策宣伝小委員会が三月三日に決定した「合衆国のギリシャ援助宣伝計画」という文書がガイド・ラインとなった。とりわけ、その第四章「宣伝目的と主テーマ」はアチソンが駆使した反共のイデオロギー・ポリティックスが基調をなしていた。例えば、その第二節「合衆国の基本政策」(一五項目)の第五項には、二つの生活様式の二者択一を求める記述が、第七項には、「武装した少数者や、外部

の力による征服に抵抗しようとしている自由な諸民族に支持を与えることこそ合衆国の政策である」との指摘がある。この二点は、既に紹介した様に、実際に発表された教書中にはぼそのまの形で再現され、教書を貫く赤い糸となったものであるが、これらはともにアチソンの指示によってこの第一節にそう入された<sup>(15)</sup>という。

教書草稿は、この「宣伝目的と主テーマ」に基づいて、まず、三月四日の一次稿に始まって、三月七日の閣議了解を経た後も、大統領補佐官クラーク・クリフォードの加筆をうけ、三月一日に最終草稿として固まるまで、主なものだけでも三回の修正が加えられた。修正の度に、イギリス帝国の危機を強調する部分は、イギリス政府への外交的配慮やイギリス支援の印象が国内でひきおこす反撥への恐れもあって、削られていった。また、クリフォード補佐官がそう入を主張した、中東の天然資源の重要性とか、中東との関連でのギリシャの戦略的意義とか、自由企業制の立場からの統制経済批判のように、アメリカ資本主義の利害に直接からまるような指摘も、アチソンの反対で削除された<sup>(16)</sup>。

このように、発表された教書の基調をなす反共十字軍

的なモラリズムに訴えかけるイデオロギー・ポリティックスは、アチソン次官の主導の下に議会や世論対策上、前面に登場したもので、そのイデオロギー性が強まれば強まる程、行政府部内での本音の部分、つまり、イギリス帝国の衰退という現状把握やイギリスに代って資本主義世界秩序の維持者としてグローバルな直接的介入を意図する、一種の帝国交代構想は教書の文面からは影を消していったのであった。

トルーマン教書にこのような表と裏の関係があったことは、初期段階で立案に関わった人々が最終草稿に驚きや不満を表明したことからもうかがえる。例えば、二月二四日の國務省特別委員会に参加しただけのジョージ・ケナンは、三月六日に草案を見せられた時、「一読してみても、私はこれはまずいな」と思い、代案を出したが遅すぎた、と回想している。彼は、当時、かりにギリシャに共産党政権ができて、「それ自身、直ちに西側世界の破局的挫折」に通じるものではないこと、また、ソビエトの「脅威は主として政治的なものであって、軍事的脅威ではなかった」と判断して、ギリシャに対しては経済援助だけを与えるべきと考えていたという。さらに、

彼は、「ものごとの決定を普遍的あるいは一般化しようとするアメリカ人の執拗な衝動」が国際問題の処理を妨げる、と批判してもいたが、<sup>(18)</sup>そのような普遍化衝動が世論動員の際に意図的に利用されている面も無視できない。その点は、マッシュタル國務長官の特別補佐官であったポールの次の証言から一層明らかとなる。つまり、モスクワ外相会議に参加する途上のバリで、草稿を見たマッシュタルは、反共的な基調に驚き、その旨打電した所、トルーマンから「上院とのあらゆる接触の結果、これがこの措置を可決させる唯一の方法であることは明らかである」との返電を受けとったという。<sup>(19)</sup>

トルーマン教書は明らかに共和党が多数を占める第八〇議会からの同意とりつけに照準がかわされていた。トルーマンは、三月一二日の教書発表に先だつ三月一〇日に、二月二七日の参加者以外に、共和党の有力指導者タフト上院議員なども加えて、ホワイト・ハウスで会合をもち、再度協力を求めた。その折に同席したアチソンによると、議員達は、「アーサー・ヴァンデンバーグが早くから保証してくれていたにも拘らず、冷やかで、寡黙な対応」を示した<sup>(20)</sup>という。それだけに、議会で可決は

なお樂觀を許さなかった。

### 三 マス・コミと資本諸集団の反応

当時の世論の状況をどう把握するかは、それ自体難問であるが、ある世論調査によれば、大戦後、趨勢的に見て、国際問題への関心低下が見られたという。例えば、外交問題を最重要と答えた者の比率は、参戦直前の一九四一年一月には八一％を記録したのに対し、終戦直後の四五年一〇月には七％に激減、その後、若干増加したものの、四六年一月には二二％にすぎなかったという<sup>(21)</sup>。

それ故、トルーマン政権としては、議会からの財政削減の圧力に加え、国際問題に対する世論の低い関心という壁にも直面した。そのため、政府側は議会と並んで世論対策にも力を注いでいた。例えば、先に触れたS W N C Cの対外政策宣伝小委員会が三月三日に決定した「合衆国の対ギリシャ援助宣伝計画」の末尾に付された勧告では、①、特定の新聞記者とのオフレコによる会合、②、国務省高官による背景説明会（ジャーナリスト、民間団体代表の参加による）をワシントンとニューヨークで開催、③、資料の作成と大量配布、④、ラジオ番組での宣

伝、等が提案されていた<sup>(22)</sup>。

民間諸団体への働きかけの中でとりわけ重視されたのは資本家団体であり、それは特にフォレストル海軍長官によって推進された。二月二四日の閣議でマーシャルからイギリス政府の通告について報告をうけた翌日、フォレストルは、金融界の三人の首脳と個別に会談した。その三人とは、ニューヨーク・ナショナル・シティ銀行会長のG・レンチャラー、チェイス・ナショナル銀行会長兼頭取のW・オルドリッチ、J・P・モルガン商会取締役のR・レフリングウエルであった。周知のように、この三つの金融機関は、それぞれ、ナショナル・シティ集団、ロックフェラー集団、モルガン集団の中核をなす大銀行であるが、それぞれを代表する三者とも、「特にイギリス帝国に関連した世界情勢全般における破局の可能性を十二分に自覚している」と、フォレストルはその日の日記に書き残していた<sup>(23)</sup>。

一九五一年に公開された『フォレストル日記』にはここまでしか書かれていないが、一九七二年に公開された『日記』の原本の写しには、続いて、次のような興味深い事実が記されている。つまり、フォレストルが、共和

党の有力議員タフトに影響力のある実業家は誰か、と尋ねると、レンチラーは、プロクター・ギャンブル社長のR・デュブリーが最も有力であろうと答えている点であり、また、二月二十八日より多数の実業家を含む晩餐会を開くことにした点である。その晩餐会の招待客の中には、先の三人の他、ディロン・リード商會会長のC・ディロン、ダンロップ・タイヤ・ゴム社副社長のJ・コリヤー、ベスレーム製鉄會社社長のE・グレース、ギヤランテイ・トラスト重役のクライツ、ミチュアル生命保險会社のバタートン、U・S・ステイル社のI・オールズ等の名が並び、最後に、共和黨の外交顧問的立場にあったダレスが挙げられていた。<sup>(24)</sup>

この晩餐會の結果について『日記』には何の記述もないが、フォレストルの狙いが大銀行家や大企業家を通じて實業界の同意をとりつけ、さらには、共和黨系の実業家をも巻き込むことよつて、共和黨の有力議員にギリシャ・トルコ援助法を支持させることであつたと推定しても不当ではあるまい。

その後もフォレストルが法案成立のため、特に積極的に活動し、アチソンと何度も長時間の打ち合せをしてい

たことは、トルーマンが『回想録』の中に書きとめて<sup>(25)</sup>いる。三月三日にはシュナイダー財務長官と會談し、ソビエト体制と競争して、世界秩序を回復するには、「商業、貿易、實業の回復による他はなく、それは實業家によつてなされねばならない」と強調していた。また、翌日の閣議では、「政府と實業界との間に連絡ルートを設定する必要」を主張し、その結果、七日の閣議で、シュナイダー財務長官を委員長とする「対外援助計画閣僚委員會」が設けられることになつた。この委員會は、「實業界の有力指導者とギリシャ・トルコ援助計画について討議する適切な方法を検討する」ことを目的とし、シュナイダーの他、ハリマン商務長官、バタートン陸軍長官、フォレストル海軍長官、アチソン國務長官代理が加わつた。また、農業、労働団体との関連をつけるため農務長官と労働長官も加わることになつた。<sup>(26)</sup>

この閣僚委員會がどのような實業家と接觸し、どのような議論をかわしたのかは明らかではないが、委員會を構成した閣僚には、もともと實業界出身か、それと密接な關係にある人物が多かつた。シュナイダー財務長官はセント・ルイスのファースト・ナショナル銀行の副頭取

であったし、ハリマン商務長官は、鉄道王ハリマンの一族で、ブラウン兄弟・ハリマン商会の共同経営者であった。また、フォレストル自身もデロン・リード商会の社長を経験した人物であった。さらに、アチソンは、モルガン系と言われるコピントン・バーリング法律事務所の出身であった。

元来、合衆国においては、猟官制の伝統もあって官僚制の基盤が弱い上に、政党も恒常的組織化の点では弱体であるため、行政府高官が民間から、とりわけ、実業界のエリートや実業界に関連した弁護士から供給されることが多かった。当時のトルーマン政権の場合、ニュー・ディール期に入閣した社会事業家、知識人型の閣僚は、一九四六年九月のウォーレス商務長官の辞任をもって姿を消し、第二次大戦期に積極参戦論を主張して次官や次官補クラスに参画した実業界エリート・タイプ的人物が内閣の中樞を占めるに至っていた。それ故、トルーマン政権は、その人的構成上、実業界との太いパイプをもっていたが、それでも、平時への復帰ムードや大幅な財政削減を求める声は実業界でも強く、その上、自由競争主義の風土の根強い合衆国の実業界の場合、対外援助を政

府権限の肥大化を伴なう「ニューディールの国際化」として警戒するむき(NAM News, June 8, 1946)さえあった。それだけに、トルーマン政権としては、ギリシャ・トルコ援助法を突破口として、グローバルな対外介入とそれに伴なう大規模な対外政府支出の計画を実業界のコンセンサスにすべく腐心していた。

この当時の実業界の意志と言っても、資本規模・業種・地域による差異も考えられるが、まず、この頃の全米組織の機関誌や業界誌によってその動向を探ってみよう。

『ビジネス・ウィーク』誌の三月八日号は、イギリスがその対外関与を徐々に放棄している結果、ヨーロッパと近東に力の真空が生じ、戦後のゆるやかな復興基調を脅かすと警告し、議会がギリシャへの応急的援助案を検討することになると予想した(五頁)。また、イギリスに代って、合衆国が地中海における大国となり、世界の警察官の役割を引き受けた場合、軍備の増強や海外基地の増加により財政負担は増加するが、「関連した商業活動により、今までイギリスが享受してきた利益を合衆国の実業界にもたらずだろう」と予想した(一〇三―四頁)。

『全国製造業者協会(NAM)ニューズ』の三月八日号は、「海外の民主主義『購入』用の巨額借款計画をひそかに提案」と題して次のような記事をのせた(一三頁)。つまり政府部内にも、返済の見込みのない巨額借款が国内経済に及ぼす影響や「民主主義の購入」なぞ可能か、という疑問もあるが、他方、外国における政情不安や国有化の動向からして、民間投資による外国の復興は困難でもある。いずれにせよ、「アメリカ産業は最終決定に重大な利害をもつ」ので、情報の全面公開が求められている、と。

さらに、『ジャーナル・オブ・コマース』誌の三月一日号は、「巨額になりそうな国際的義務のために、財政の大幅削減や減税の見通しに影がさしている」と報じた。

つまり、トルーマン教書の公表以前の段階における実業界関係誌の反応は、イギリスの後退に代って地中海地域などに進出することに積極的関心を示す面と、他方で、財政や税制に与える影響を憂慮する面との二面的な特徴をもっていた。

前者の、積極的対外進出の論調は、早くからイギリス

の危機や中東石油に対するアメリカ資本の進出に注目していた報道姿勢の延長上にあつた。例えば、『ビジネス・ウィーク』誌は、二月一五日号で既に、労働党政権がイギリス帝国の長大な「生命線」を維持できなくなり、特定の戦略地点を合衆国に移譲するだろうと予想した上で、「もっともありそうな地点は、合衆国の油田所有が今やイギリスのそれを凌駕した中東である」(一〇七頁)と予言していた。その他、『コマーション・アンド・フアインアンシャル・クロニクル』(CFCと略)誌上でもイギリス経済の危機が度々報じられていた(一月二三日、二月二〇日等)。

同じ頃、中東原油に対するアメリカ資本の大規模進出についても多くの紙面がさかれていた。例えば、合衆国商業会議所が発行する『ビジネス・アクション』誌の一月三日号は、「中東石油の巨額取引」と題して、二つの重大ニュースを報じた。第一は、スタンダード石油ニュージャーシー社(以下N・J社と略)とソコニイ・ヴァキューム社(ソコニイと略)が、それまでスタンダード石油カリフォルニア社(ソーカルと略)とテキサス石油会社(テキサコと略)によってサウディ・アラビアにお

いて独占的に操業されてきたアラビア・アメリカ石油会社（アラムコと略）に、それぞれ三〇%と一〇%の持比率で参入することになったことである。第二は、前二社がイランの石油を支配していた英系のアングロ・イラニア石油会社から二〇年期限で相当量の原油の売却を受ける協定が成立したことであった（六頁）。

周知のように、第二次大戦前の中東における石油生産は、イランとイラクを中心として英系及び英・蘭系資本の優位の下に進められてきた。N・J社とソコニイを中心としてイラクに進出した米系資本は一九二八年の赤線協定で株式保有率を二三%強に制限されていた。また、戦前にはまだ未掘鑿地帯であったサウディ・アラビアにはソーカルとテキサコが、クウェートにはガルフ石油会社が進出したが、生産量は微々たるものであった。しかるに、大戦を通じて、この新興二地域にイラン・イラクを上回る埋蔵量があることが判明し、軍需にも刺戟されて増産が開始された。とりわけ、大戦後の、一九四六年一〇月N・J社とソコニイは赤線協定の破棄を宣言し、同年一二月にはソーカル、テキサコとアラムコ参入につき合意した。先に『ビジネス・アクション』誌が報道し

たのはこの合意についてであった。この合意によってアラムコは、N・J社とソコニイから、欧州を中心とする販売市場と一億ドル強の株式売却代金を獲得できることになり、一層の増産が可能となった。しかも、このアラムコ再編に伴う細目についてはその後も交渉が重ねられ、実にトルーマン教書が発表されたのと同じ一九四七年三月一二日に九種類の細目協定が成立した。その中には、ペルシャ湾岸からアラビア半島を横断して地中海岸まで原油を運ぶ遠大なトランス・アラビアン・パイプライン協定も含まれていた。その建設にあたるトランス・アラビアン・パイプライン会社は一九四五年七月に設立されていたが、四七年三月の協定では、N・J社、ソコニイが新たに参入して、それぞれ三〇%、一〇%の株式を取得し、残りをソーカルとテキサコが三〇%づつ分けあっていた。

つまり、合衆国の巨大石油資本にとって一九四六年末から四七年初という時期は、サウディ・アラビアを拠点として一大投資攻勢をかけ、イギリス系資本を圧倒して、中東石油支配におけるアメリカ資本の優位を確立させる端緒を開いた時期であった。それ故、巨大石油資本にと

って、中東石油を欧州に供給するルートとしての東地中海地域の経済的意味が決定的に重要になっていた時期でもあった。

しかも、合衆国政府は巨大石油資本のこのような中東進出を陰に陽に支援していた。古くは、一九四四年四月以来の英米石油協定交渉を通じて、原料資源確保における機会均等を要求し、中東における英系資本の優位を覆そうとしたし、N・J社とソコニイが赤線協定を破棄するにあたって、国務省は支援を約束していた。<sup>(29)</sup>また、大戦中より欧州戦線での燃料供給を中東に依存していた軍部も早くから関心を寄せていたが、一九四七年三月には統合参謀本部でトランス・アラビアン・パイプライン構想の軍事戦略的意義が強調され始めていた。<sup>(30)</sup>なかでも海軍はとくに熱心で、フォレストル海軍長官は、既に一九四五年八月の時点で、国務長官にメモを送り、石油が現代戦の基礎であるにも拘らず、合衆国の埋蔵量が二五年以内に下降する可能性があるのです、サウディ・アラビアの石油を「アメリカ企業」によって独占しよう主張していた。<sup>(31)</sup>

その他、ギリシャとトルコに直接的利害関係を持つ企

業も存在した。例えば、ニューヨークにある鋳業有限会社の技術者は、トルーマン教書の発表四日前に下院外交委員会に対して、ギリシャには合衆国国内で酒渴しつつあるボーキサイトが三千万トンも埋蔵されていること、

また、四四%も輸入に依存している鉛も豊富に存在することを報告した。また、ギリシャへの直接投資は、一九三六年時点で八五〇万ドルであったが、その最大の投資はウエスティングハウス電機会社によってなされていた。<sup>(32)</sup>

このように、当時の合衆国社会には商品の輸出・入や投資の両面でギリシャ・トルコ、さらには、隣接する中東地域に直接的利害関係をもつ企業集団が存在した。中でも、巨大石油資本の中東進出は、軍部による中東の戦略的位置づけと相まって、トルーマン政権内で東地中海地域を経済的・政治的に重視する姿勢を強めさせていた。特に、フォレストル海軍長官は、巨大石油資本と提携関係にあった大投資銀行の出身であると共に、軍の高官であったため、経済・戦略の両面からこの地域を重視する政策を、同一人柄の中に体现していた。

つまり、トルーマン政権がフォレストル等を通じて実業界に対してギリシャ・トルコ援助政策への支持をとり

つけようとした行動は、東地中海や中東に直接的利害關係をもつ資本諸集団の利害を反映した行動でもあった。

しかし、巨大石油資本などの直接的利害をもつ企業が合衆国の実業界の中で多大な影響力をもっていたとしても、国民一般にとっては、ギリシャやトルコの事態は遠隔地の疎縁な出来事に交りなかったし、実業界全体の中では、既に見たように、財政の大幅削減を求める声が一般的であった。このギャップを埋めなければ、対外援助と言っても、公的資金の私的流用との非難は逸れえず、議会での可決もおぼつかなかった。そこで、政府は、議会対策と並んで世論対策にも腐心していたのであり、先に見たSWNCCの対外政策宣伝小委員会の勧告でも、新聞、雑誌、ラジオへの働きかけが極めて重視されていた。

例えば、アチソン次官は議会有力者から基本的了解を得た二月二七日のホワイト・ハウス会合の後で、二〇人の記者を招き、政策の一端をオフ・レコ（Off-Record）の形でリークした。その効果は直ちに翌日の『ニューヨーク・タイムズ』の一面に現われた。つまり、「トルーマン、議会指導者を招き、イギリスに代りギリシャ援助を要請」とい

う見出しの記事がジュームズ・レストン記者の署名入りで掲載された。

『ニューヨーク・タイムズ』はその後も政府に厚意的な報道を続け、三月二日号ではアチソン次官がイギリス大使に、英軍の残留を条件として三・五億ドルのギリシャ援助を行うと回答した、と報じた。また、翌日には、トルーマンが三月六日に正式発表を行なうだろうと予告したが、三月四日号では、下院外交委員会の秘密会で広範囲な背景の説明や援助額増加の可能性を気にする質問が続出し、結論がでなかったと書いた。同じ四日には、トルーマン政権の求めに応じて出されたギリシャ政府からの援助要請文が公表され、アチソンから情報をリークされなかった新聞にも反響が開始された。

『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』の三月六日号の社説では、「力を用いるべし」と題して、ギリシャに自由企業制的な民主主義を樹立することは世界の将来に関わる問題としてギリシャ援助支持論が展開されたが、反対論も出始めた。ノース・カロライナ州の『グリーンズボロ・デイリー・ニューズ』の三月五日号は、ロシアの膨脹を防ぐ目的でギリシャの反動政権を支持する

ことは許されないとして、モスクワ外相会談の場で米ソの交渉で解決しよう主張した。また、三月九日号の『デトロイト・フリー・プレス』は「ドルで共産主義と戦うのは無駄」と題する社主J・S・ナイトの論説を掲げた。ここでは、ワシントンで持たれたオフレコの記者会見が暴露され、政府の主張するドルの政治的利用の道は既に中国で失敗しており、対イギリス借款のように返済見込みのあるもの以外支持できないと主張した。これとほぼ同文の論説が前日の『シカゴ・デイリー・ニューズ』にものっていた。

つまり、トルーマン教書が発表される以前で、情報がまだ断片的にしか流されていなかった段階では、東部を中心として一部に積極的支持論を展開する新聞もあったが、他方に中西部を中心として反対論や消極論もあり、反響も公表後に比べると少なかった。

議員の反応も妙々しくなく、スケジュールも遅れ気味であった。『ニューヨーク・タイムズ』が予想した三月六日のベイラー大学でのトルーマン演説では、ギリシャ問題は全く触れられず、世界的な計画経済化の動きに警鐘を鳴らし、企業を自由を民主主義の根幹と位置づける

ことによって、一週間後の教書発表の伏線がはられたにすぎなかった。それ故、支持論を展開していた『ニューヨーク・タイムズ』のジェームズ・レストンは、翌日の紙面で「対外政策の立案には直接的接近法が適す」と題する記事を書き、政府に本音をはくように迫った。つまり、レストンに言わせれば、ギリシャの事態については、前年秋より米英間に共同援助の合意があるため、何ら新しい問題ではなく、新しい問題の中心はイギリスの後退とソ連の擡頭にあること、それにも拘らず、政府はイギリスと議会に遠慮して事態の真相を国民にはっきり語るのを避けている、と不満を呈した<sup>(33)</sup>。

レストン記者は、その報道ぶりから見て、当時の政府中枢に密着して取材していたと思われるが、それだけに、政府が本音と建前を使い分けていたこと、本音がイギリス帝国に代ってグローバルな対外介入を意図するものであったこと、を鋭く嗅ぎとっていたのであろう。但し、レストンの言う様に、その本音をそのまま公表することによって果して議会や世論の多数の支持を得られたかどうか、は別問題であった。

いずれにせよ、トルーマン教書公表以前の段階では、

情報は圧倒的に行政府に独占されており、一部の議員、実業家、ジャーナリストに断片的な、しかも、バイアスのかかった情報が意図的に流されていたにすぎず、多くの国民は未知に等しかった。行政府側は、三月一二日の両院合同会議でのトルーマン演説に照準をあわせ、まさに「国民に衝撃を与える」形で計画を発表しようとしていた。「外交は民主主義の盲点」と言われるが、確かに、権力による情報の独占と秘密化は権力による大衆操作の余地を著しく高めていた。

#### 四 結びにかえて

既に明らかな通り、トルーマン教書は、資本主義世界システムにおける中心部がイギリスから合衆国へと長期的に移動してきた過程の最終局面の所産であった。当初、合衆国政府は、IMFや世界銀行などの国際経済機構を通じて中心部としての地位を確保しようとい図っていたが、第二次大戦を通じて、合衆国以外の資本主義大国が、イギリスのような戦勝国でも著しく疲弊した上に、各地の革命運動や民族運動が高揚した結果、帝国主義的世界構造そのものの解体の可能性が発生していた。特にそれ

は、何世紀にも渡ってグローバルな支配力を維持してきたイギリス帝国の衰退として、まず東地中海地域に集中的に発現した。

この東地中海地域に対して合衆国側では、巨大石油資本を中核とする経済利害が増大しつつあった上に、戦略的意味を重視する軍部の意向も加わって、トルーマン政権はイギリスに代ってこの地域の秩序維持の主役となることを決意した。と同時に、類似の事態がヨーロッパやアジアでも起りうると見て、より大規模な介入を準備し始めていた。

しかし、行政府側のこのようなグローバルな介入主義の前には、財政の大幅な削減を求める議会や国際問題に低い関心しか示さない世論の厚い壁が存在した。行政府側が、発表した教書では、当面の援助対象をギリシャ・トルコに限定した上で、その意義づけを「自由主義か、共産主義か」という大げさなイデオロギーの次元に飛躍させたのは、まさに、この壁を突破して、国民意識をグローバルな介入主義の方向に統合するためであった。

つまり、トルーマン教書のもつ過度のイデオロギー的特性は、R・フリーランドの言うような単なる合衆国の

内政に由来するのではなく、資本主義世界システムの変動と合衆国の国民意識とのズレに起源をもつと見るべきであろう。その際、反共モラリズムに訴えかけるようなイデオロギー・ポリティックスが、何故、東地中海という遠隔地に直接的利害関係をもたない多くの国民まで統合していったのか、という問題は、イデオロギーの社会統合機能に関わる興味深い問題であるが、既に紙幅もつきたので、稿を改め、トルーマン教書発表後の展開を分析する中で検討した。

- (1) Richard M. Freedland, *The Truman Doctrine and the Origins of McCarthyism* (N. Y., 1972) p. 93.
- (2) 行政府内部の分析は、F. S. U. S., Department of State, *Foreign Relations of the U. S., 1947*, Vol. 5: *The Near East and Africa* (Washington: G. P. O., 1971) (以下、FRと略)等の公刊一次史料の他、七〇年代に入つて、続々公開されてきている公文書(トルーマン図書館、国立文書館等の)、関係者の回顧録の類が見られる。
- (3) 立法院の「立法院」当座の議会議事録 U. S. Congress, *Congressional Record*, 80th Cong. 1st Sess. (Washington: G. P. O., 1947) (以下、CR: 80-1と略)やウヤンデンバーグ上院議員の日記等が参考になる。研究書として、H. B. Westerland, *Foreign Policy and Party Politics* (New Haven, 1955) や Susan M. Hartman, *Truman and the 80th Congress* (Columbia, 1971) がある。
- (4) 方法的には、合衆国における「政策決定過程」の社会的基礎に注目する諸業績、例えば Donald R. Mathews, *The Social Background of Political Decision-Makers* (Garden City, N. Y., 1954) 等や西ムーンにおける H. ヴァーナー・ローマカ等による帝国主義の社会史(Gesellschaftsgeschichte) 的研究の方法とも関連する。
- (5) *Public Papers of the Presidents, Harry S. Truman, 1947* (Washington: G. P. O., 1963) pp. 176-180.
- (6) Joseph M. Jones, *The Fifteen Weeks* (N. Y., 1955) p. 149.
- (7) Draft 3/3/47, Suggestions for the President's Message to Congress in regard to the Greek Situation, Papers of Joseph M. Jones, Box 1, Truman Library.
- (8) 詳しくは拙稿「中心・周辺関係の再編とトルーマン・エントリン」『国際政治』七〇号(一九八二年五月)参照。
- (9) FR, 1947, Vol. 5, pp. 45-55.
- (10) *Ibid.*, pp. 56-58.
- (11) 詳しくは、拙稿「ターニャル・フランと地域統合」『戦前史学』四二号(一九七七年一二月)参照。
- (12) 議席数については、C. A. ヒアード、斎藤真・有賀貞編『アメリカ政治史』(東大出版会、一九六八年)巻末

- 資料参照。財政問題については Hartman, *op. cit.*, pp. 8—11; *The New York Times*, March 4, 1947.
- (12) Jones, *op. cit.*, pp. 138—141; *FR*, 1947, Vol. 5, pp. 60—62.
- (14) Arthur H. Vandenberg, Jr., ed., *The Private Papers of Senator Vandenberg* (Boston, 1952) p. 340.
- (15) 斎藤真『アメリカ外交の論理と現実』(東大出版会、一九六二年)八四—八五頁。
- (16) この文書全体は、Information Program on US Aid to Greece, March 4, 1947, Papers of Joseph M. Jones, Box 1, Truman Library 参照。但し、第四章第一節だけ *FR*, 1947, Vol. 5, pp. 76—78 に再録。マニラの加筆部分については Jones, *op. cit.*, p. 152 参照。
- (17) Jones, *op. cit.*, p. 156. 草稿執筆過程の詳細な分析は、Barbara D. McFadyen, "The Truman Doctrine: Its Origin and Evolution", Ph. D. Dissertation, Univ. of Colorado, 1965, pp. 313—316 参照。
- (18) George F. Kennan, *Memoirs: 1925—1950*, (Boston, 1967) pp. 314—324. 清水俊雄訳『ニホーン・F・ケナン回顧録』(読売新聞社、一九七三年)上、二九八—三〇六頁。
- (19) Charles E. Bohlen, *The Transformation of American Foreign Policy* (N. Y., 1969) p. 87.
- (20) Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (N. Y., 1970) p. 296.
- (21) Gabriel Almond, *The American People and Foreign Policy* (N. Y., 1950) p. 73.
- (22) 註(9) 参照。
- (23) Walter Millis ed., *The Forrestal Diaries* (London, 1952) p. 243.
- (24) February 25, 1947, *The Forrestal Diaries*, declassified on June 27, 1972, Manuscript Division, Princeton University Library.
- (25) Harry S. Truman, *Memoirs: Years of Trial and Hope* (N. Y., 1956) p. 104. 堀江芳孝訳『トーマン回顧録』(恒文社、一九六六年)八六頁。
- (26) W. Millis, *op. cit.*, pp. 244—249; *FR*, 1947, Vol. 5, pp. 97—98.
- (27) Victor Perlo, *The Empire of High Finance* (N. Y., 1957), 岩野孝訳『最高の金融帝国』(合同出版、一九五八年)三五—三五六頁を参照。
- (28) U. S. Federal Trade Commission, *The International Petroleum Cartel* (GPO, 1952), 諏訪良二訳(石油評論社、一九五九年)一四三—一五三頁。
- (29) *FR*, 1946, Vol. 7, pp. 31—45. 詳細は、拙稿「英米石油協定交渉と中近東」『戦史研究』三十七号(一九七五年九月)参照。
- (30) JCS Memo. on Proposed Oil Pipeline to the Mediterranean from the Middle East Oil Area, CCS Folder:

CCS 678 (3/6/47). JCS Papers, National Archives.

(15) Memo for Sec. of State on Saudi Arabia, August 1, 1945, Folder: European Trip—Lettor File, Box 17, Forrestal Papers, Princeton University Library.

(16) C. W. Wright to C. A. Eaton, March 8, 1947, HR 80-A7. 3, Foreign Affair Committee, House Records; Thomas G. Paterson, "The Economic Cold War: American Business and Economic Foreign Policy, 1945—

1950" Ph. D. Dissertation, Univ. of California, Berkeley, 1968, pp. 373, 384—391.

(17) The New York Times は東京大学新聞研究所蔵の  
「タイムズ」の「CR 80  
-1, Vol 93 Pt. 10, A. 892, A. 923, A. 926, A. 1058  
」に再掲されたものを参照した。

(一橋大学助教授)